

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本陽一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 西本利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 西本利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))
株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))
株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))
株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1 訂正の経緯

当社は、平成23年10月に当社が生産業務に用いるソフトウェアの購入先の一つである外国法人（以下「相手方」といいます）に支払ったソフトウェア関連支出を資産計上したことに係る会計処理について不適切な会計処理が行われていた可能性が高いことが判明したため、セコム株式会社を主体とした特別調査委員会を設置し、内部調査を実施いたしました。また、平成24年4月25日付にて専門的及び客観的な見地からの調査分析、採るべき会計処理の検討及び再発防止策の立案等を目的とした外部専門家から構成される外部調査委員会（以下 第三者委員会といいます、委員長：伊藤鉄男 弁護士）を設置し本件調査を進めてまいりました。

その結果、本件ソフトウェア関連支出については、過去の当社による相手方ソフトウェアの不正利用に関する損害賠償を内容とする和解金の支払いであり、ソフトウェアとしての資産性は無く特別損失に計上すべきものとの、第三者委員会による調査報告書（中間報告）を平成24年5月8日に受領しました。このことより、当社は平成24年3月期第3四半期連結財務諸表において当該ソフトウェア関連支出を「和解金」として特別損失に計上するとともに、訂正前に計上していたソフトウェア資産及びソフトウェア償却費を修正することといたしました。

その後、第三者委員会の最終の調査報告書を平成24年5月21日に受領し、上述以外の会計に重要な影響を与えるような不正利用ソフトウェアの存在は確認されませんでした。

2 会計処理及び影響金額

訂正の経緯のとおり、当社は「和解金」として799,300千円を特別損失に計上し、ソフトウェアを同額減額するとともに、ソフトウェア償却費39,965千円を戻し入れ計上しております。前述のほか、税金修正を含めた修正仕訳は以下のとおりです。

< 修正仕訳 >

単位：千円

借方		貸方	
勘定科目（内容）	金額	勘定科目（内容）	金額
和解金（特別損失）	799,300	無形固定資産のその他（ソフトウェア）	799,300
無形固定資産のその他（ソフトウェア）	39,965	売上原価（ソフトウェア償却費）	39,954
		販売費及び一般管理費（ソフトウェア償却費）	10
未払法人税等	333,536	販売費及び一般管理費（外形事業税）	3,766
		法人税、住民税及び事業税	329,770
法人税等調整額	23,000	流動資産のその他（繰延税金資産）	23,000

上述の修正仕訳の影響により、四半期純利益は訂正前の625,339千円から448,799千円減少し、訂正後は176,540千円となりました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年2月14日に提出いたしました第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)業績の状況

(2)財政状態の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

追加情報

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	28,842,263	33,988,437	43,661,782
経常利益	(千円)	543,491	<u>1,484,117</u>	2,793,161
四半期(当期)純利益	(千円)	160,661	<u>625,339</u>	1,882,538
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	203,454	<u>256,426</u>	1,385,718
純資産額	(千円)	10,402,608	<u>11,884,566</u>	11,990,104
総資産額	(千円)	50,331,964	<u>57,190,063</u>	56,786,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.22	<u>8.65</u>	26.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	19.8	<u>19.8</u>	20.3

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (損失)	(円)	2.09	<u>4.03</u>

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	28,842,263	33,988,437	43,661,782
経常利益 (千円)	543,491	<u>1,527,848</u>	2,793,161
四半期(当期)純利益 (千円)	160,661	<u>176,540</u>	1,882,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,454	<u>192,372</u>	1,385,718
純資産額 (千円)	10,402,608	<u>11,435,767</u>	11,990,104
総資産額 (千円)	50,331,964	<u>56,407,728</u>	56,786,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.22	<u>2.44</u>	26.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.8	<u>19.3</u>	20.3

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (損失) (円)	2.09	<u>4.38</u>

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日:以下「当累計期間」)の当社グループは、東日本大震災の被災地域の地理空間情報をいち早く国および関係機関に提供し、さらに被災地の復旧・復興へ向けた行政等への支援体制を速やかに整えるなど、多面的な支援活動を推進してまいりました。昨年度に運用開始したモバイルマッピングシステム(MMS)を全国に拡大配備し、地理空間情報の収集・生産体制を強化したほか、地方自治体向けに、災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」を活用したサービスの提供を本格的に開始しました。また、公共の衛星分野においては地上解像度50cmカラーの超高解像度光学衛星「PLEIADES(プレアデス)」の商用サービス開始への準備を進めており、海外部門においては北米・中米の新たな拠点として、Keystone Aerial Surveys, Inc.(アメリカ合衆国)を取得し、当社グループの世界市場における競争力の向上を図っています。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共の衛星分野や民間の受注が順調に推移し、前年同期比18.8%増の37,701百万円、受注残高は20,845百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、アフリカ諸国などでJICAプロジェクトの受注があったものの、前年同期間に大型プロジェクトの受注があったことから、前年同期比では62.3%減の2,334百万円、受注残高は4,507百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比5.6%増の40,035百万円、受注残高は25,353百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比17.8%増の33,988百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用の支出があったものの、生産工程管理の徹底などにより原価率が改善し、海外部門においても原価率が改善したことから、全体の売上原価率は前年同期比0.4ポイントの改善となりました。その結果、営業損益は1,825百万円の利益(前年同期は1,085百万円の利益)となりました。経常損益は、為替換算差損に193百万円を計上しましたが、前年同期より98百万円減少し、また支払利息が前年同期より58百万円減少したことなどから、前年同期より940百万円増加し1,484百万円の利益(前年同期は543百万円の利益)となりました。四半期純損益は、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より687百万円増加したため、「法人税等調整額」は前年同期より188百万円減少し、「少数株主損失」が前年同期より59百万円増加しましたが、625百万円の純利益(前年同期は160百万円の純利益)となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日:以下「当累計期間」)の当社グループは、東日本大震災の被災地域の地理空間情報をいち早く国および関係機関に提供し、さらに被災地の復旧・復興へ向けた行政等への支援体制を速やかに整えるなど、多面的な支援活動を推進してまいりました。昨年度に運用開始したモバイルマッピングシステム(MMS)を全国に拡大配備し、地理空間情報の収集・生産体制を強化したほか、地方自治体向けに、災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」を活用したサービスの提供を本格的に開始しました。また、公共の衛星分野においては地上解像度50cmカラーの超高解像度光学衛星「PLEIADES(プレアデス)」の商用サービス開始への準備を進めており、海外部門においては北米・中米の新たな拠点として、Keystone Aerial Surveys, Inc.(アメリカ合衆国)を取得し、当社グループの世界市場における競争力の向上を図っています。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共の衛星分野や民間の受注が順調に推移し、前年同期比18.8%増の37,701百万円、受注残高は20,845百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、アフリカ諸国などでJICAプロジェクトの受注があったものの、前年同期間に大型プロジェクトの受注があったことから、前年同期比では62.3%減の2,334百万円、受注残高は4,507百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比5.6%増の40,035百万円、受注残高は25,353百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比17.8%増の33,988百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用の支出があったものの、生産工程管理の徹底などにより原価率が改善し、海外部門においても原価率が改善したことから、全体の売上原価率は前年同期比0.5ポイントの改善となりました。その結果、営業損益は1,868百万円の利益(前年同期は1,085百万円の利益)となりました。経常損益は、為替換算差損に193百万円を計上しましたが、前年同期より98百万円減少し、また支払利息が前年同期より58百万円減少したことなどから、前年同期より984百万円増加し1,527百万円の利益(前年同期は543百万円の利益)となりました。特別損失に和解金799百万円を計上し、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より357百万円増加したため、「法人税等調整額」は前年同期より165百万円減少し、「少数株主損失」が前年同期より59百万円増加しましたが、四半期純利益は176百万円の純利益(前年同期は160百万円の純利益)に留まりました。

(2) 財政状態の状況

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は57,190百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より403百万円増加しました。その主な要因は当第3四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より2,529百万円減少し流動資産が前期末より2,057百万円減少しましたが、生産器材等の整備により固定資産が前期末より2,460百万円増加したことによります。

負債合計は前期末比508百万円増加し、45,305百万円となりました。その主な要因は流動負債の「その他」に含まれる前受金が作業の進捗に伴い前期末より452百万円減少し、未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少しましたが、作業進捗に伴う経費支出の増加や生産器材等の調達によって借入金（短期・長期）が前期末より726百万円増加し、課税所得の増加により未払法人税等が前期末より452百万円増加したことによります。

純資産合計は前期末より105百万円減少し、11,884百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が98百万円、「その他有価証券評価差額金」が106百万円各々減少し、四半期純損益が625百万円の利益となりましたが、剰余金の配当により「利益剰余金」が46百万円の増加に留まり、「少数株主持分」が51百万円増加したことによります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は56,407百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より378百万円減少しました。その主な要因は当第3四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より2,529百万円減少し流動資産が前期末より2,080百万円減少、生産器材等の整備により固定資産が前期末より1,701百万円増加したことによります。

負債合計は前期末比175百万円増加し、44,971百万円となりました。その主な要因は流動負債の「その他」に含まれる前受金が作業の進捗に伴い前期末より452百万円減少し、未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少しましたが、作業進捗に伴う経費支出の増加や生産器材等の調達によって借入金（短期・長期）が前期末より726百万円増加し、課税所得の増加により未払法人税等が前期末より118百万円増加したことによります。

純資産合計は前期末より554百万円減少し、11,435百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が98百万円、「その他有価証券評価差額金」が106百万円各々減少し、四半期純損益が176百万円の利益となりましたが、剰余金の配当により「利益剰余金」が401百万円の減少となり、「少数株主持分」が51百万円増加したことによります。

第4 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規程に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,243,341
受取手形及び売掛金	26,615,731	24,086,299
仕掛品	740,441	592,633
その他のたな卸資産	48,919	66,342
その他	2,751,861	2,796,791
貸倒引当金	390,286	399,721
流動資産合計	37,442,892	35,385,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,566,424
減価償却累計額	2,375,982	2,530,290
建物及び構築物(純額)	3,122,529	3,036,133
その他	7,678,897	9,732,648
減価償却累計額	4,271,388	5,173,212
その他(純額)	3,407,509	4,559,435
土地	6,267,617	6,215,809
リース資産	502,417	449,513
減価償却累計額	250,279	252,508
リース資産(純額)	252,137	197,004
建設仮勘定	619,381	949,641
有形固定資産合計	13,669,175	14,958,024
無形固定資産		
のれん	477,771	432,071
その他	2,537,510	3,952,650
無形固定資産合計	3,015,282	4,384,722
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	909,921
破産更生債権等	335,733	320,001
その他	1,802,597	1,680,087
貸倒引当金	462,618	448,381
投資その他の資産合計	2,659,281	2,461,628
固定資産合計	19,343,739	21,804,375
資産合計	56,786,631	57,190,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	3,196,960
短期借入金	15,251,268	15,866,175
リース債務	126,687	116,557
未払法人税等	293,201	745,355
賞与引当金	396,512	528,226
役員賞与引当金	12,000	-
工事損失引当金	97,612	286,616
その他	5,212,716	4,409,820
流動負債合計	24,872,057	25,149,713
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,233,340
リース債務	141,297	105,907
退職給付引当金	1,260,165	1,139,023
その他	400,782	677,512
固定負債合計	19,924,469	20,155,783
負債合計	44,796,526	45,305,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	3,307,190
自己株式	489,515	493,522
株主資本合計	11,917,802	11,960,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,385	157,125
繰延ヘッジ損益	8,076	2,689
為替換算調整勘定	359,857	458,662
その他の包括利益累計額合計	418,319	618,478
少数株主持分	490,621	542,348
純資産合計	11,990,104	11,884,566
負債純資産合計	56,786,631	57,190,063

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,243,341
受取手形及び売掛金	26,615,731	24,086,299
仕掛品	740,441	592,633
その他のたな卸資産	48,919	66,342
その他	2,751,861	2,773,791
貸倒引当金	390,286	399,721
流動資産合計	37,442,892	35,362,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,566,424
減価償却累計額	2,375,982	2,530,290
建物及び構築物(純額)	3,122,529	3,036,133
その他	7,678,897	9,732,648
減価償却累計額	4,271,388	5,173,212
その他(純額)	3,407,509	4,559,435
土地	6,267,617	6,215,809
リース資産	502,417	449,513
減価償却累計額	250,279	252,508
リース資産(純額)	252,137	197,004
建設仮勘定	619,381	949,641
有形固定資産合計	13,669,175	14,958,024
無形固定資産		
のれん	477,771	432,071
その他	2,537,510	3,193,315
無形固定資産合計	3,015,282	3,625,387
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	909,921
破産更生債権等	335,733	320,001
その他	1,802,597	1,680,087
貸倒引当金	462,618	448,381
投資その他の資産合計	2,659,281	2,461,628
固定資産合計	19,343,739	21,045,040
資産合計	56,786,631	56,407,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	3,196,960
短期借入金	15,251,268	15,866,175
リース債務	126,687	116,557
未払法人税等	293,201	411,819
賞与引当金	396,512	528,226
役員賞与引当金	12,000	-
工事損失引当金	97,612	286,616
その他	5,212,716	4,409,820
流動負債合計	24,872,057	24,816,177
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,233,340
リース債務	141,297	105,907
退職給付引当金	1,260,165	1,139,023
その他	400,782	677,512
固定負債合計	19,924,469	20,155,783
負債合計	44,796,526	44,971,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	2,858,391
自己株式	489,515	493,522
株主資本合計	11,917,802	11,511,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,385	157,125
繰延ヘッジ損益	8,076	2,689
為替換算調整勘定	359,857	458,662
その他の包括利益累計額合計	418,319	618,478
少数株主持分	490,621	542,348
純資産合計	11,990,104	11,435,767
負債純資産合計	56,786,631	56,407,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,842,263	33,988,437
売上原価	22,036,576	<u>25,829,885</u>
売上総利益	6,805,687	<u>8,158,551</u>
販売費及び一般管理費	5,720,653	<u>6,333,330</u>
営業利益	1,085,033	<u>1,825,221</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,203	27,323
受取賃貸料	86,323	84,214
持分法による投資利益	-	16,199
貸倒引当金戻入額	-	9,573
雑収入	97,144	65,684
営業外収益合計	210,671	202,994
営業外費用		
支払利息	231,069	173,050
支払手数料	5,794	3,108
貸倒引当金繰入額	79,232	-
賃貸費用	58,029	88,424
持分法による投資損失	3,945	-
為替差損	291,894	193,204
雑支出	82,246	86,310
営業外費用合計	752,213	544,098
経常利益	543,491	<u>1,484,117</u>
特別利益		
固定資産売却益	12	672
貸倒引当金戻入額	54,139	-
その他	2,303	-
特別利益合計	56,455	672
特別損失		
固定資産除売却損	5,486	20,946
投資有価証券評価損	-	34,999
貸倒引当金繰入額	1,950	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	-
その他	11,521	9,586
特別損失合計	84,390	<u>65,532</u>
税金等調整前四半期純利益	515,556	<u>1,419,257</u>
法人税、住民税及び事業税	135,031	<u>822,246</u>
法人税等調整額	287,607	<u>99,240</u>
法人税等合計	422,638	<u>921,487</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	<u>497,769</u>
少数株主損失()	67,743	127,570
四半期純利益	160,661	<u>625,339</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,842,263	33,988,437
売上原価	22,036,576	25,789,931
売上総利益	6,805,687	8,198,505
販売費及び一般管理費	5,720,653	6,329,553
営業利益	1,085,033	1,868,952
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,203	27,323
受取賃貸料	86,323	84,214
持分法による投資利益	-	16,199
貸倒引当金戻入額	-	9,573
雑収入	97,144	65,684
営業外収益合計	210,671	202,994
営業外費用		
支払利息	231,069	173,050
支払手数料	5,794	3,108
貸倒引当金繰入額	79,232	-
賃貸費用	58,029	88,424
持分法による投資損失	3,945	-
為替差損	291,894	193,204
雑支出	82,246	86,310
営業外費用合計	752,213	544,098
経常利益	543,491	1,527,848
特別利益		
固定資産売却益	12	672
貸倒引当金戻入額	54,139	-
その他	2,303	-
特別利益合計	56,455	672
特別損失		
固定資産除売却損	5,486	20,946
投資有価証券評価損	-	34,999
貸倒引当金繰入額	1,950	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	-
和解金	-	1,799,300
その他	11,521	9,586
特別損失合計	84,390	864,832
税金等調整前四半期純利益	515,556	663,688
法人税、住民税及び事業税	135,031	492,476
法人税等調整額	287,607	122,240
法人税等合計	422,638	614,717
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	48,970
少数株主損失()	67,743	127,570
四半期純利益	160,661	176,540

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	497,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,292	106,740
繰延ヘッジ損益	9,081	5,386
為替換算調整勘定	235,812	139,267
持分法適用会社に対する持分相当額	651	722
その他の包括利益合計	296,372	241,342
四半期包括利益	203,454	256,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,116	204,698
少数株主に係る四半期包括利益	25,661	51,727

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	48,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,292	106,740
繰延ヘッジ損益	9,081	5,386
為替換算調整勘定	235,812	139,267
持分法適用会社に対する持分相当額	651	722
その他の包括利益合計	296,372	241,342
四半期包括利益	203,454	192,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,116	244,100
少数株主に係る四半期包括利益	25,661	51,727

【追加情報】

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 省略
(工事進行基準) 省略
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が37,945千円減少し、四半期純利益は37,945千円減少しております。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 省略
(工事進行基準) 省略
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が36,331千円減少し、四半期純利益は36,331千円減少しております。

【注記事項】

(訂正前)

(四半期連結損益計算書関係)

注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	注記番号	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1	省略	1	省略

(訂正後)

(四半期連結損益計算書関係)

注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	注記番号	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1	省略	1	省略
		2-1	和解金 当社は、平成23年10月12日にソフトウェア購入先の一つである外国法人と、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより当社は、「和解金」として、特別損失に799,300千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	注記番号	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1	減価償却費 1,139,076千円 のれん償却額 78,471	1	減価償却費 1,438,316千円 のれん償却額 61,753

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	注記番号	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1	減価償却費 1,139,076千円 のれん償却額 78,471	1	減価償却費 1,398,351千円 のれん償却額 61,753

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,780,779	4,207,658	33,988,437		33,988,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,910	291,909	375,820	375,820	
計	29,864,689	4,499,567	34,364,257	375,820	33,988,437
セグメント利益又は損失()	<u>3,864,478</u>	340,143	<u>3,524,334</u>	1,699,113	<u>1,825,221</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,699,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,780,779	4,207,658	33,988,437		33,988,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,910	291,909	375,820	375,820	
計	29,864,689	4,499,567	34,364,257	375,820	33,988,437
セグメント利益又は損失()	<u>3,908,209</u>	340,143	<u>3,568,065</u>	1,699,113	<u>1,868,952</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,699,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円22銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,661	625,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,661	625,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,323	72,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円22銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,661	176,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,661	176,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,323	72,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月25日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。